

令和元年度施策評価

伊予市

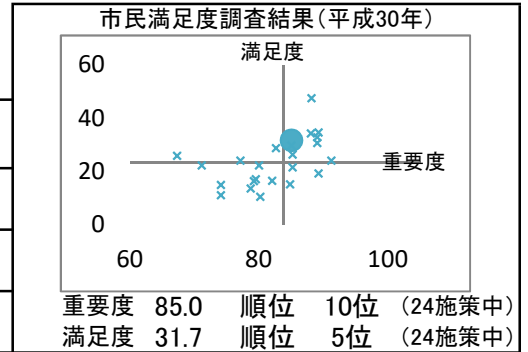
目次

1 快適空間都市の創造	
① 住みやすい都市空間づくり	1
② 人に優しい道路・交通体系づくり	3
③ 情報化社会に対応した基盤づくり	5
④ 安らぎのある住環境づくり	7
⑤ 潤いのある水環境づくり	9
⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり	11
⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり	13
2 健康福祉都市の創造	
① 次代を担う子供たちの育成支援	15
② 生涯にわたる健康づくり	17
③ 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践	19
④ 心の通った社会福祉の推進	21
3 生涯教育都市の創造	
① 学校教育環境の整備・充実	23
② 誰もが平等な社会づくり	25
③ 生涯にわたり学習できる環境づくり	27
④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興	29
⑤ 個性豊かな文化の振興	31
4 産業振興都市の創造	
① 魅力ある農業の振興	33
② 持続的な林業・水産業の振興	35
③ 活力ある商業・工業の振興	37
④ 賑わいのある観光の振興	39
⑤ 食と食文化を活かしたまちづくり	41
5 参画協働推進都市の創造	
① 市民が主役のまちづくり	43
② 男女共同参画社会の実現	45
③ 効率的で透明性の高い行財政運営	47

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	① 住みやすい都市空間づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課
基本方針	まちの顔である中心市街地を再生させるために、良好な地域コミュニティを保ちながら、あらゆる世代の人が快適に暮らし続けられるコンパクトなまちづくりを目指します。公園施設の計画的な更新や改修、新たな広場の整備等により、多様でゆとりのある環境づくりを推進します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市街化区域人口	人	15,329	15,636	15,636	15,636	15,636						15,636
中心商店街におけるイベント事業数	事業	5	10	10	10	10						10
中心商店街の一日当りの通行者数	人	1,400	2,000	2,000	2,000	2,000						2,000
中心市街地へのポケットパーク整備件数	件	0	0	1	1	0						2
市民のふれあい広場整備事業による整備件数	件	4	10	12	12	15						30

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市街化区域人口	重点化	立地適正化計画の進捗、市営住宅の統廃合を検討すること。	A	立地適正化計画の策定が完了した。市街化区域内の宅地分譲が行われ、目標が維持されている。
中心商店街におけるイベント事業数	重点化	まちづくり郡中、商店街、商工会議所、郡中300年祭実行委員会との連携を深めること。	A	令和元年度に県道国鉄駅前港線の道路空間活用社会実験を実施し、道路空間づくりや交通規制の課題を検証した。
中心商店街の一日当りの通行者数	現状		A	令和元年度に県道国鉄駅前港線の道路空間活用社会実験を実施し、道路空間づくりや交通規制の課題を検証した。
中心市街地へのポケットパーク整備件数	重点化	解体による発生する周辺建物損害の事前調査・事後調査を徹底すること。	A	都市再生整備計画事業により1件の整備が完了した。
市民のふれあい広場整備事業による整備件数	現状		B	令和元年度は3件の整備要望があり、すべて完了した。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
あらゆる世代の人が快適に暮らし続けるための各種事業で構成されていることから、事業構成は適当と判断する。	市街化区域内の農地が開発により住宅地へと移り変わっている現状であることから、市街化区域人口の増加が想定される。そこで、市民の散策ルートマップを作成し、気軽に休憩ができる公園等として「ふれあい広場整備」の広報周知に努めること。また、JR伊予市駅周辺部活用社会実験及び小林池防災広場整備にも努めること。

構成する事務事業の評価

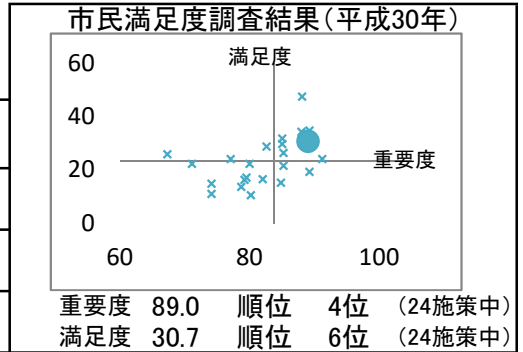
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
370		都市計画推進事業	都市住宅課	4,623	3,856		継続
372	○	都市再生整備計画事業	都市住宅課	28,242	24,527	○	継続
373		車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	192,664	188,628		休廃止
374		公園管理事業	都市住宅課	24,148	22,919		継続
375		しおさい公園管理運営事業	都市住宅課	62,913	62,794		継続
376		ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業	都市住宅課	15,827	15,804		継続
377		しもなだ運動公園管理運営事業	都市住宅課	5,382	5,227		継続
378		県施設公園管理運営事業	都市住宅課	11,476	10,830		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	② 人に優しい道路・交通体系づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	土木管理課、経済雇用戦略課
基本方針	更なる道路交通網の整備、公共交通ネットワークの確立を図り、市民生活そして物流活動の充実・向上のため、各地域の土地利用状況を考慮した道路・交通環境の整備を推進します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国道未整備箇所	箇所	4	4	4	4	4						1
県道未整備箇所	箇所	12	12	12	12	12						4
市道未整備箇所	箇所	9	9	9	9	8						1
市内スマートインターチェンジ設置箇所	箇所	0	0	0	0	1						1
デマンドタクシー利用者数	人	8,000	7,664	7,024	6,208	6,000						8,500
デマンドタクシー台数	台	4	4	4	4	4						8
コミュニティバス利用者数	人	7,000	8,204	8,606	8,385	9,000						9,000
コミュニティバス台数	台	2	2	2	2	2						6

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
国道未整備箇所	重点化	県当局への要望活動、地域の盛り上がりが必要である。	C	補償交渉の難航により事業進捗が遅れている。
県道未整備箇所	現状		C	国庫補助金の縮減により事業進捗が遅れている。
市道未整備箇所	現状		C	国庫補助金の縮減により事業進捗が遅れている。
市内スマートインターチェンジ設置箇所	重点化	32年3月の開通式に遅れないこと。	A	令和2年3月21日に開通
デマンドタクシー利用者数	重点化	電話予約の受付接遇向上と、進入可能な道路と進入不可の道路を確認すること。	C	人口減少と利用者の高齢化により減少傾向にある。
デマンドタクシー台数	再検討	予算確保の観点から8台確保は難しい。検討のこと。	C	台数の変動なし
コミュニティバス利用者数	重点化	地域公共交通会議を開き、計画の策定を進めること。	B	利用者数は着実に増加している。
コミュニティバス台数	再検討	予算確保の観点から6台確保は難しい。検討のこと。	C	台数の変動なし

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
地域公共交通の確立を図り、市民生活及び物流活動の充実・向上のため、各種事業は必要不可欠であることから、事業構成は適当と判断する。 橋梁の点検、予防保全、修繕工事については、1-⑥災害に強いまちづくりにすべきと判断する。	コミュニティバスは実証運行が終わり、令和2年4月1日から新しい路線で小型バスでの運行となる。今後も乗車検証を行い、必要に応じて関係区長、関係機関と協議を重ね、少ない経費で大きな効果が得られるよう、タクシー及びバスの将来台数を見直すこと。また、国道378号米湊地区、三秋～高野川バイパスは、今後も要望活動を重点的に行うこと。

構成する事務事業の評価

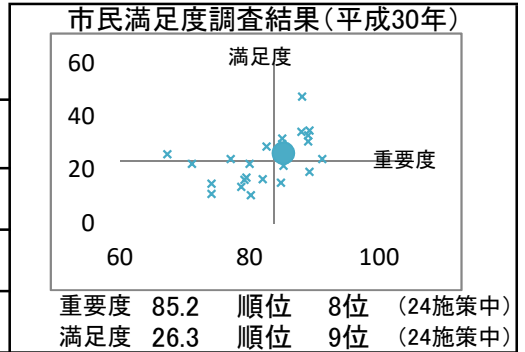
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
392		市単独道路改良事業	土木管理課	124,364	99,175		継続
393		長期計画道路新設改良事業	土木管理課	5,746	4,280		重点化
397		橋梁維持事業	土木管理課	34,061	26,612		重点化
398		街路樹等管理事業	土木管理課	1,555	1,361		継続
399		地籍情報管理事業	土木管理課	64	40		継続
400		法定外公共物管理事業	土木管理課	5,508	4,291		継続
412	○	スマートIC整備事業	土木管理課	468,768	563,588		休廃止
413		道路維持修繕事業	土木管理課	60,747	53,708		継続
438	○	地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	99,189	82,298		重点化

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	③ 情報化社会に対応した基盤づくり
所管部長等	総務部長、市民福祉部長
所管課・関係課	総務課、市民課
基本方針	あらゆる世代が的確な情報を素早く入手できる環境を構築するとともに、ICT（情報通信技術）を有効に活用し、市民生活や行政サービスの利便性が向上するよう更なる環境整備を目指します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ホームページ訪問者数(月間)	人	43,000	33,000	33,000	33,000	33,000						80,000
プッシュ型ユーザ登録者数	人	約110	420	447	500	600						約2,000
公共無線LANの整備箇所	箇所	0	0	3	4	4						20
各種証明書のコンビニ交付	—	未実施	実施	実施	実施	実施						実施

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ホームページ訪問者数(月間)	現状		B	伊予市HPを改善した。(地域団体の活動状況を団体の依頼により新聞形式で掲載した。)
プッシュ型ユーザ登録者数	現状		B	伊予市HPを改善した。(FaceBookタイムラインをトップページに掲載した。)
公共無線LANの整備箇所	現状		C	5G等、最新の無線通信技術について、情報収集に努めた。
各種証明書のコンビニ交付	重点化	マイナンバーカードの普及を図っていく必要がある。	B	マイナンバーカードの交付率の上昇とともにコンビニ交付の利用は増えている。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>コンビニ交付は、マイナンバーカードを利用して市が発行する証明書を全国のキオスク端末から取得できるサービスである。これを始めとして、ICT活用による市民の利便性向上に資する各種事業で構成されており、適当と判断する。</p>	<p>コンビニ交付の基本となるマイナンバーカードの普及低調に対し、まずは同カードの交付率向上を図る必要がある。その一環として、同カードの受け取り等の利便性向上のため、令和2年4月から平日受付時間を延長する予定としている。</p> <p>この外、同カードを活用した自治体ポイントによる消費活性化策や同カードの健康保険証利用等といった国の施策に添う取組を展開し、同カードを基盤とした安全・安心で利便性の高い社会の実現に向け、効果・効率的な推進を図る必要がある。</p>

構成する事務事業の評価

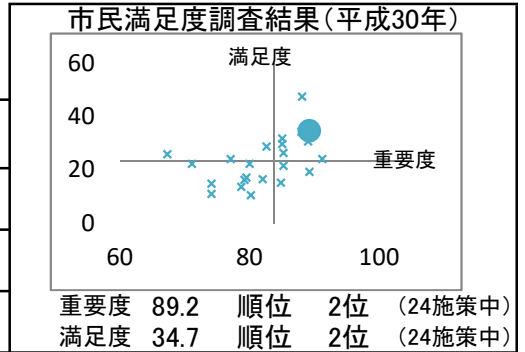
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
7		情報化推進事業	総務課	45,433	43,973		継続
222		戸籍住民基本台帳一般事務	市民課	19,192	19,192		継続
223	○	マイナンバー事務	市民課	10,914	6,306	○	重点化

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	④ 安らぎのある住環境づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課
基本方針	木造住宅の耐震化、空き家・廃屋の適切な取り壊し等を進めながら、安全・安心な住環境の整備に努めるとともに、「伊予市営住宅ストック総合活用計画、長寿命化計画」に基づき、長期的な公営住宅の活用を目指します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
木造住宅耐震診断補助事業年間受付件数	戸	5	18	35	20	15						25
木造住宅耐震改修補助事業年間受付件数	戸	1	7	10	5	5						10
住宅家賃現年徴収率	%	95.5	95	95	95	95						96
駐車場現年徴収率	%	94.6	95	95	95	95						95
空き家・廃屋の取り壊し件数	件	0	0	3	7	10						3

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
木造住宅耐震診断補助事業年間受付件数	現状		C	予定件数15件に対し、要望は4件であり、順調に進んでいない。さらに啓発が必要である。
木造住宅耐震改修補助事業年間受付件数	現状		C	予定件数5件に対し、要望は1件であり、順調に進んでいない。さらに啓発が必要である。
住宅家賃現年徴収率	再検討	外部委託を検討すること。	B	義務意識希薄者に対して、更なる指導を行う。
駐車場現年徴収率	再検討	外部委託を検討すること。	B	義務意識希薄者に対して、更なる指導を行う。
空き家・廃屋の取り壊し件数	重点化	広報いよし、ホームページに補助制度内容を掲載し、周知向上をすること。	A	予定件数10戸に対し、要望は15戸であり、内10戸の実績であり、順調に進んでいる。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
木造住宅耐震化事業、空き家除却事業及び市営住宅活用計画は、市民の安全・安心な住環境整備に必要な事業であることから適当と判断する。	空き家・廃屋の取り壊しは国の補助事業で実施しているが、要望件数が多く、予算不足が生じることもある。このような場合においても、危険家屋の解体については市費を投入してでも推進されたい。 双海中学校の教職員駐車場が学校内に移動したため、市営二瀬団地横にある元の教職員駐車場については利用がない状態となっている。そこで、団地入居者へ貸出し等、利便性・収益性を高める方策を検討されたい。

構成する事務事業の評価

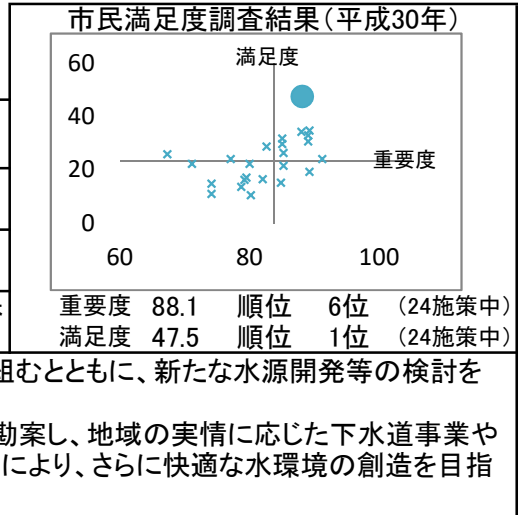
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
383		市営住宅管理事業	都市住宅課	44,761	30,224		継続
384	○	一般住宅事業	都市住宅課	14,400	9,799		継続
391	○	集落・避難路保全斜面地震対策事業	土木管理課	16,398	8,097		継続
402		急傾斜地崩壊対策事業	土木管理課	13,630	4,671		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	⑤ 潤いのある水環境づくり
所管部長等	副市長、産業建設部長
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課、環境保全課、水道課
基本方針	【水道】節水型のまちづくりに取り組むとともに、新たな水源開発等の検討を行っていきます。 【下水道】社会情勢や財政事情を勘案し、地域の実情に応じた下水道事業や浄化槽整備事業等を実施することにより、さらに快適な水環境の創造を目指します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
基幹管路耐震化率	%	14.2	15	22.7	22.9	22.9						45
水道普及率	%	91	92	93	93	93.4						94
雨水ポンプ場の更新率	%	5.9	20	31	38	38						96.5

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
基幹管路耐震化率	重点化	施設、配管路の耐震化の優先順位を付け、補助金活用等の財源確保に努め、耐震化率の向上を図ること。	A	水道耐震化等促進事業補助金を受け、令和2年度より工事着手の予定である。
水道普及率	現状		B	給水区域の変更計画がなく、区域内人口の増減により変動している状態である。
雨水ポンプ場の更新率	重点化	防災・安全交付金を活用すること。	B	国庫交付金を活用し今後も推進していきたい。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
将来にわたる安定した給水に向けた効率的な維持管理、また適正な汚水処理に関し、事業項目の構成は適当と考える。	上水道区域における基幹管路や配水池の耐震化については、国庫補助の採択を受け、次年度から本格的に耐震化工事に着工となるため、計画的な実施に努められたい。また、基幹管路以外の更新については、布設年度、管種、漏水の有無等を総合的に判断し、限られた財源の中で積極的な更新を図ること。 下水道については、取組の方針と主要な事業の成果指標中に公共下水道の接続率を記載すると分かりやすい。

構成する事務事業の評価

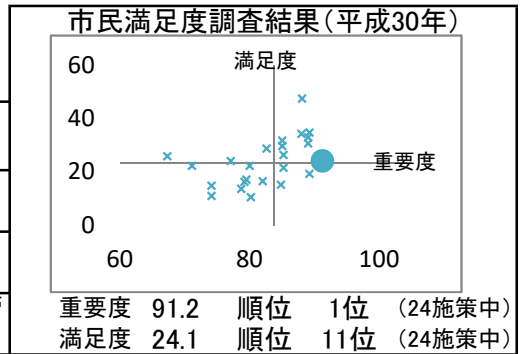
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
341		(公下)雨水施設管理事業	都市住宅課	21,110	20,179		継続
342	○	(公下)社会資本整備総合交付金事業	都市住宅課	50,398	46,641	○	継続
388	○	ポンプ場管理事業	土木管理課	3,499	2,266		重点化
389		樋門管理事業	土木管理課	1,001	845		継続
390		河川維持事業	土木管理課	1,035	144		継続
454		節水等推進事業	環境保全課	270	148		継続
533		(水道)水道料金収納徴収事業	水道課	26,121	24,069		継続
534		(水道)電算委託事業	水道課	3,035	3,035		継続
537		(水道)配水地等清掃事業	水道課	795	814		継続
538		(水道)配・給水管等漏水修理事業	水道課	11,250	10,667		継続
539	○	(水道)耐震化事業	水道課	29,500	22,264	○	重点化
540		(水道)公共下水道関連事業	水道課	3,000	2,138		継続
541		(水道)道路改良関連事業	水道課	10,081	137,667		継続
542		簡易水道施設単独災害復旧事業	水道課	980	886		休廃止
543		(水道)漏水調査事業	水道課	14,100	13,530		継続
544		(水道)給配水装置点検等事業	水道課	2,112	1,972		継続
545		(水道)老朽管更新事業	水道課	74,820	74,150		継続
546		簡易水道運営事業	水道課	64,379	64,379		継続
547		飲料水供給施設事業	水道課	2,955	2,443		継続
548		飲用井戸整備事業	水道課	1,500	1,066		継続
549		(水道)単独事業	水道課	16,410	14,959		継続
550		(簡水)維持管理事業	水道課	29,709	26,131		継続
552		(飲供)維持管理事業	水道課	3,055	2,521		継続
555		(水道)水のたいせつ啓発事業	水道課	204	197		継続
556		(簡水)一般管理事業	水道課	19,942	8,705		継続
559		(飲供)一般管理事業	水道課	55	36		継続
562		(水道)水道メーター検針委託事業	水道課	5,907	5,517		継続
563		(水道)水源地管理事業	水道課	92,606	87,315		継続
564		(水道)水道メーター改造事業	水道課	4,777	1,849		継続
565		(水道)検定満期メーター取替事業	水道課	8,078	7,160		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり
所管部長等	総務部長、産業建設部長
所管課・関係課	危機管理課、農林水産課、土木管理課
基本方針	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備や資機材等の充実を図りながら、市民一人ひとりが「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識を高め、災害に強いまちづくりに努めていきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
自主防災組織防災訓練参加率	%	58	68	58	60	60						100
消防団詰所の整備棟数	棟	10	12	13	14	15						25
消防団車両の整備台数	台	14	15	16	17	18						30
防災倉庫の整備数	棟	0	0	0	1	1						1

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
自主防災組織防災訓練参加率	現状		C	あまり順調に進んでいない
消防団詰所の整備棟数	現状		A	順調に進んでいる
消防団車両の整備台数	現状		A	順調に進んでいる
防災倉庫の整備数	現状		A	順調に進んでいる

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
 現状: 現行の事業運営とする。
 再検討: 関連事業の縮小、廃止、
 又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
 B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない
 D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>自主防災会・消防団は地域防災力の要である。また、避難行動要支援者支援事業についても有事には必要不可欠である。</p> <p>市民が安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりの推進に資する事業で構成されており、適当と判断する。</p>	<p>本市の財政状況は厳しい状態が続いているものの、地域防災力向上のため、成果指標に掲げる項目については継続すべきと考える。避難行動要支援者支援事業についても有事には必要不可欠であり、データ整備が必要である。</p> <p>また、団体営土地改良事業はため池浸水想定図作成である。作成したものを、市民がいかに理解し活用できるかが重要である。</p>

構成する事務事業の評価

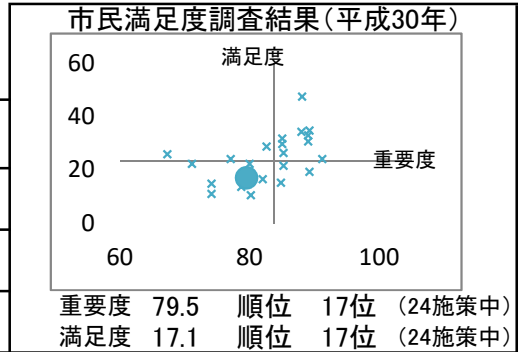
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
42		交通安全施設整備事業	危機管理課	5,416	4,557		継続
43		交通指導員設置事業	危機管理課	1,822	1,741		継続
44		伊予交通安全協会交通指導員設置事業	危機管理課	4,668	4,668		継続
45		交通安全推進事業	危機管理課	1,642	1,450		継続
47	○	防災訓練事業	危機管理課	202	179		継続
48	○	自主防災組織等育成事業	危機管理課	3,197	2,223		継続
49		備蓄物資等整備事業	危機管理課	3,914	2,663		継続
50		防犯対策事業	危機管理課	7,750	7,696		継続
51		安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	96	69		継続
52	○	消防団施設事業	危機管理課	30,588	30,080		継続
53		防火水槽事業	危機管理課	1,917	1,917		継続
54		水防業務推進事業	危機管理課	989	550		継続
55		防災会議事業	危機管理課	107	0		継続
56		防災行政無線等管理事業	危機管理課	55,458	54,198		継続
57		国民保護協議会事業	危機管理課	83	0		継続
59		避難行動要支援者支援事業	危機管理課	37	0		継続
61		消防団人件費支給事務	危機管理課	22,341	21,875		継続
63		消防団員手当支給事務	危機管理課	18,764	16,841		継続
64	○	消防団設備事業	危機管理課	14,286	13,533		継続
65		消防関係団体育成事業	危機管理課	666	666		継続
66		消防団運営事業	危機管理課	5,214	4,519		継続
67		出勤手当支給事務	危機管理課	1,483	1,186		継続
279	○	漁港施設機能強化事業	農林水産課	3,790	3,790	○	重点化
289		団体営土地改良事業	農林水産課	18,000	18,000		継続
394		補助災害復旧事業	土木管理課	110,887	109,178		継続
395		単独災害復旧事業(道路橋りょう災害)	土木管理課	21,347	16,950		継続
396		単独災害復旧事業(河川災害)	土木管理課	10,686	8,664		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	環境保全課
基本方針	現在の素晴らしい環境を次世代にも引き継ぐため、様々な施策や事業を実施し、市民・行政・事業者が一体となった持続可能な循環型社会の構築を目指します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ゴミ回収量	t	9,531	9,436	9,341	9,246	9,153						8,578
ごみ循環利用率	%	18	18.7	19.4	20.1	20.8						25
環境調査箇所数	箇所	27	28	29	30	31						37
新エネルギー関係事業実施件数	基	324	336	348	360	373						450
ボランティア清掃回数	回	80	82	84	86	88						100
環境学習参加人数	人	10	12	14	16	18						30

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ゴミ回収量	重点化	企業からのごみ減量や、小部落、団体における資源ごみ回収活動の促進を図ること。	B	回収量は減少傾向にあるが今後も多量排出者の減量化へ取組みを推進する。
ごみ循環利用率	現状		B	一定の率で推移している。
環境調査箇所数	現状		A	計画どおり調査が行え、事業所への指導も適正に行うことができた。
新エネルギー関係事業実施件数	重点化	啓発活動に取り組むこと。	B	FITが終了する世帯が自家消費にシフトしたことより件数が増加傾向にある。
ボランティア清掃回数	再検討	正確な数値をつかむことが難しい。	B	一定の率で推移しているが、ボランティア団体の新規登録が低迷している。
環境学習参加人数	現状		B	公学連携による大学での講座や中学生対象の環境学習の回数が増加した。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
誰もが地球環境に優しい生活を送ることができるよう、資源ごみの回収団体の育成・活動の継続を行うことで、ごみの分別やリサイクル意識の向上につながっていく。この外、太陽光発電システムの設置促進等によるクリーンエネルギーの普及や地球温暖化対策等に必要事業で構成されており、適当と判断する。	人の目につきにくい場所では、廃棄物の不法投棄があり、警察署員と現場同行をしているが、廃棄物から犯人に繋がる有力な手掛かりも少ない。地元からの情報提供及び不法投棄禁止看板の設置に協力を得ることができるよう努めること。

構成する事務事業の評価

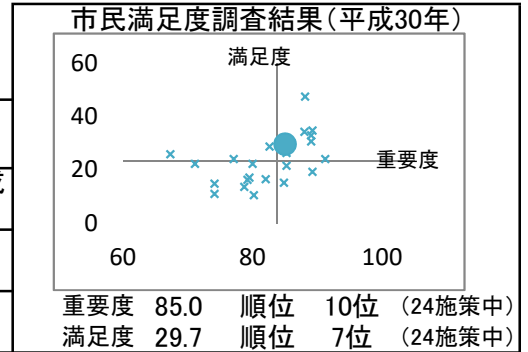
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
445		防疫等対策事業	環境保全課	114	75	○	重点化
450		狂犬病予防等事業	環境保全課	1,214	1,051		継続
451	○	ごみ処理事業	環境保全課	346,841	341,941	○	重点化
452		環境保全対策事業	環境保全課	1,386	602		継続
453		ごみ減量推進事業	環境保全課	1,606	1,137		継続
455		生活環境保全事業	環境保全課	2,871	2,733		重点化
457		新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	2,500	2,240		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	① 次代を担う子供たちの育成支援
所管部長等	市民福祉部長、教育委員会事務局長
所管課・関係課	子育て支援課、社会教育課
基本方針	地域の中で安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境の整備に努め、本市の将来を担う子どもたちの育成を支援します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
病児・病後児保育事業利用回数	回	240	685	843	800	800						400
延長保育事業登録者数	人	80	35	179	180	200						90
認定こども園設置数	園	0	0	2	2	2						3
子育て支援センター利用回数	回	10,393	7,073	6,290	6,000	6,500						12,000
放課後児童健全育成事業登録者数	人	412	384	435	440	440						440

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
病児・病後児保育事業利用回数	現状		A	年度によって、利用者の増減はあるが、ニーズに対応できている。
延長保育事業登録者数	現状		A	利用者のニーズに対応できている。
認定こども園設置数	重点化	多様化する保育ニーズに対応する為、伊予市公立保育所の適正規模及び民営化基本方針を定め、認定こども園の普及を推進していく。(平成32年度5園・平成33年度3園)	B	市の方針に基づき、ほぼ順調に計画を推進中である。
子育て支援センター利用回数	現状		B	今年度より、民間事業者が運営しており、利用者が増加傾向である。
放課後児童健全育成事業登録者数	現状		A	夏季長期休暇の児童クラブを臨時に設立しており、今後も需要増が予想される。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
良好な子育て環境の構築に資する各種事業で構成されており、適当と判断する。	やむを得ず看護できない親に代わり、一時的な保育・看護を提供する病児・病後児保育事業は、安心して子育てできる環境整備において必要な事業である。しかし、協力医療機関が1箇所であるため、休診日はお迎えサービスの利用ができない等の弊害が生じており、改善方法等について検討する必要がある。

構成する事務事業の評価

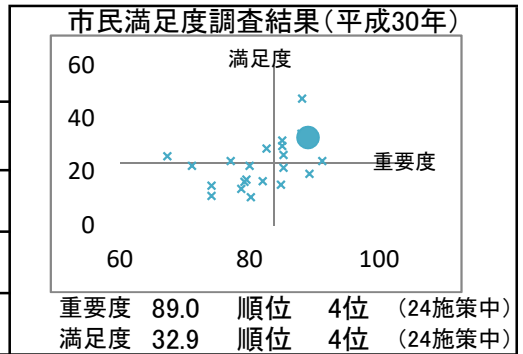
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
131		放課後児童健全育成事業	子育て支援課	78,367	77,944		継続
132		児童扶養手当給付事業	子育て支援課	190,239	188,061		継続
133		子ども総合センター事業	子育て支援課	11,196	9,723		継続
134		認定こども園施設整備事業	子育て支援課	245,817	236,090		休廃止
135		放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	1,225	775		継続
136		婚活事業	子育て支援課	787	697		継続
138		児童手当給付事業	子育て支援課	540,356	544,545		継続
139		保育所一般事務	子育て支援課	5,918	5,268		継続
140		施設型給付・地域型保育給付事業	子育て支援課	547,641	504,575		継続
141		就園奨励費補助事業	子育て支援課	13,828	7,707		休廃止
142	○	病児・病後児保育事業	子育て支援課	8,452	5,800	○	継続
143		地域組織活動育成事業	子育て支援課	579	545		継続
144		こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援課	410	321		継続
145		助産施設入所事業	子育て支援課	433	0		継続
146		子ども・子育て支援事業	子育て支援課	2,452	12,505		継続
147		子育て支援センター事業	子育て支援課	8,491	8,491		継続
148		ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	3,160	3,160		継続
149		私立児童運営事業	子育て支援課	2,105	2,105		継続
150		母子父子自立支援事業	子育て支援課	2,195	1,699		継続
151		児童館運営事業	子育て支援課	10,834	10,646		継続
152	○	児童センター運営事業	子育て支援課	21,441	21,103		継続
153		おおひら保育所運営事業	子育て支援課	15,328	14,690		継続
154		なかむら保育所運営事業	子育て支援課	17,553	16,237		継続
155		ぐんちゅう保育所運営事業	子育て支援課	49,403	46,288		継続
156		とりのき保育所運営事業	子育て支援課	52,179	48,725		休廃止
157		うえの保育所運営事業	子育て支援課	19,692	18,377		継続
158		中山保育所運営事業	子育て支援課	12,122	11,189		休廃止
159		上灘保育所運営事業	子育て支援課	13,878	14,955		継続
160		下灘保育所運営事業	子育て支援課	15,277	14,040		継続
495		家庭教育・子育てサポート事業	社会教育課	808	718		継続
497		青少年センター運営事業	社会教育課	1,639	1,427		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	② 生涯にわたる健康づくり
所管部長等	総務部長、市民福祉部長
所管課・関係課	税務課、健康増進課、市民課
基本方針	医療費の適正化に努め、各種医療保険制度を持続的・安定的に運営するとともに、初期診療から高度・救急・在宅医療まで安心して保健・医療サービスを受けることのできる環境整備、健康に対する意識の高揚に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
医療費助成受給者数	人	3,877	6,753	6,717	6,587	6,489						6,061
ジェネリック医薬品への切替率	%	53	66.22	67.64	70.1	72.5						80
松山急患センターにおける伊予市民の受診割合	%	4.73	4.09	4.34	5.26	4.7						4.5
特定健診受診率	%	26.4	25.6	27.5	30.6	32.5						60
地元食材を積極的に購入したい人の割合	%	50	38.3	36.5	34.7	46.4						80

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
医療費助成受給者数	現状		B	少子化等で受給者数は減少傾向にあるが、必要な方にサービスが提供できるように周知を継続する。
ジェネリック医薬品への切替率	重点化	市民に対してジェネリック医薬品を周知していく必要がある。	A	切り替えを促す効果的な案内等の実施で、国が掲げる目標数値に近づけている。
松山急患センターにおける伊予市民の受診割合	現状		C	継続して適正利用の周知を図っている。
特定健診受診率	重点化	受診率を向上するため、第2次伊予市健康づくり・食育推進計画の取り組みを着実に進めていく必要がある。	B	受診勧奨事業を実施し、受診率の向上に努めている。
地元食材を積極的に購入したい人の割合	現状		B	地元産食材を購入しやすくなるように話をしよう、職員が教室中に、地元産食材の話と、どこで買えるかを案内している。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
市民の医療を支え、健康の維持・増進に資する各種事業で構成されており、適当と判断する。	医療費適正化に資する保健衛生普及事業は、持続可能な国保制度運営のために必要な事業である。医療保険財政の健全化のため、引き続き、国保連等と連携し、点検や通知をもって被保険者に適正受診を促す必要がある。 特定健診については、目標値への達成状況を注視し、必要に応じ継続した啓発活動等を実施する必要がある。また、地元食材の積極的な購入については、「伊予市食育推進計画」に基づく地産地消を推進し、目標値への達成に努める必要がある。

構成する事務事業の評価

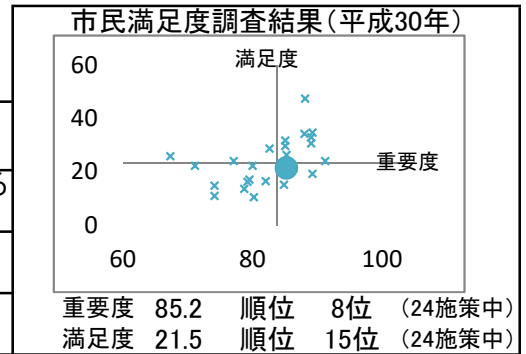
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
73		(国保)国保税徴収事務	税務課	1,377	1,116		継続
206		予防接種事業	健康増進課	97,099	91,329		継続
207		精神保健事業	健康増進課	113	78		継続
208		自殺対策事業	健康増進課	439	298		継続
209		救急医療対策事業	健康増進課	22,141	22,139	○	継続
211	○	母子保健事業	健康増進課	30,476	27,418		継続
212		健康増進事業	健康増進課	36,868	33,377		継続
213		伊予保健センター管理運営事業	健康増進課	12,158	11,507		継続
214		双海保健センター管理運営事業	健康増進課	2,798	2,722		休廃止
215		(国保)特定健康診査等事業	健康増進課	35,678	29,204		継続
216		歯科保健センター運営事業	健康増進課	1,287	950		継続
217		健康づくり・食育推進計画事業	健康増進課	90	74		継続
218		食育推進事業	健康増進課	605	529		継続
219		子ども医療費助成事業	市民課	140,100	133,657		継続
226		(後期高齢)徴収事務	市民課	1,037	691		継続
231		[6230]後期高齢者保健事業	市民課	7,356	7,241		継続
235	○	[7136](国保)保健衛生普及事業	市民課	6,004	4,865		継続
242		(国保)運営協議会事業	市民課	273	148		継続
265		(国保)歯科診療所施設一般管理事務	市民課	11,556	10,943		継続
266		(国保)歯科診療所研究研修事業	市民課	112	90		継続
273		重度心身障害者医療費助成事業	市民課	160,000	147,682		継続
275		ひとり親家庭医療費助成事業	市民課	35,900	28,642		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	③ 健やかで生きがいの持てる 高齢者福祉の実践
所管部長等	市民福祉部長
所管課・関係課	長寿介護課
基本方針	要支援・要介護認定者への適切なサービス提供はもとより、誰もが住み慣れたまちで、要介護状態にできるだけならないよう、健康で生きがいを持って生活できる「やすらぎとぬくもり」のある長寿幸福社会の実現を目指します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
介護予防教室等への参加者数	人	1,900	843	758	900	2,500						2,200
地域ケア会議の開催数	回	0	0	14	20	20						3
認知症サポーター数	人	2,000	1,623	1,842	2,000	2,100						5,000
小規模多機能型居宅介護サービス受給者数	人	260	396	478	624	636						1,040

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
介護予防教室等への参加者数	重点化	介護予防に主体的に取り組むことが出来るよう教室の充実を図る必要がある。	A	介護予防教室を通いの場等へ出向き、支援を行った。
地域ケア会議の開催数	重点化	地域ケア会議の開催を積み重ねながら、地域課題を明確にし、解決に向けて取り組んでいく必要がある。	A	地域ケア会議を定期的に地域ケア推進会議を開催し、課題抽出に取組んだ。
認知症サポーター数	重点化	認知症に対する正しい知識を持つ認知症サポーターを増やす必要がある。	A	各地区及び老人クラブ等でサポーター養成講座を開催した。
小規模多機能型居宅介護サービス受給者数	再検討	指標の数値目標を見直す。(第6期介護保険事業計画では1040が数値目標だったが、第7期介護保険事業計画では、648が数値目標に見直しを実施)	C	令和元年度に1事業所が廃止となったため事業が縮小された。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
高齢者が、自らの住み慣れた地域において、健康で生きがいを持って生活できるよう、主に介護予防に資する各種事業で構成されており、適当と判断する。	高齢者を対象に、運動教室やサロン等を各地域で開催する一般介護予防事業は、高齢者が心身ともに介護等を必要としない状態を維持するために必要な事業である。引き続き、高齢者自身が、介護予防に積極的に取り組むことができるよう、本事業の普及啓発に努める必要がある。

構成する事務事業の評価

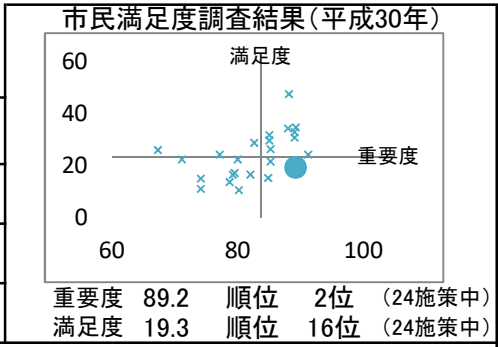
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
162		老人憩の家運営事業	長寿介護課	8,236	8,236	○	縮小
163		ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	46,792	21,788		休廃止
164		デイサービスセンター運営事業	長寿介護課	225	149		休廃止
165		三世交代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	8,486	8,340		継続
167		老人福祉施設建設事業	長寿介護課	70,714	52,532		休廃止
168		(介保)介護保険料賦課徴収事務	長寿介護課	2,279	2,156		継続
169		(介保)介護保険認定審査会事業	長寿介護課	18,692	18,005		継続
170		(介保)介護保険認定事務	長寿介護課	23,144	21,577		継続
171		低所得者対策事業	長寿介護課	1	0		継続
172		高額介護サービス費貸付事業	長寿介護課	120	0		継続
174		(介保)介護保険一般管理事務	長寿介護課	85,279	84,572		継続
182		[8130](介保)住宅改修支援事業	長寿介護課	30	28		継続
183		(介保)総合相談事業	長寿介護課	3,694	3,131		継続
184		(介保)権利擁護事業	長寿介護課	843	791		継続
186		(介保)在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課	390	41		継続
187		(介保)生活支援体制整備事業	長寿介護課	479	129		継続
189		(介保)認知症総合支援事業	長寿介護課	304	97		継続
194	○	(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	7,804	6,384	○	重点化
196		[8130](介保)高齢者配食サービス事業	長寿介護課	4,320	3,294	○	縮小
197		[8130](介保)家族介護教室実施事業	長寿介護課	900	225		継続
198		[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	60	0		継続
199		敬老事業	長寿介護課	15,028	13,853		継続
200		養護老人ホーム入所措置事業	長寿介護課	80,845	76,685		継続
201		シルバー人材センター事業	長寿介護課	8,900	8,850		継続
202		老人クラブ育成事業	長寿介護課	4,189	3,927		継続
203		[1330]高齢者見守り員設置事業	長寿介護課	5,348	5,348		継続
204		[1330]緊急通報体制等整備事業	長寿介護課	5,553	5,310		継続
205		[8130](介保)成年後見制度利用支援事業	長寿介護課	1,118	0		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	④ 心の通った社会福祉の推進
所管部長等	市民福祉部長
所管課・関係課	福祉課
基本方針	誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある「まち」となるよう、市民・事業者・行政の協働のもと、地域福祉の新しい体制を構築します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地域福祉活動(サロン等)実施箇所数	箇所	1	4	4	5	5						3
地域福祉活動(サロン等)参加者数	人	1,000	1,500	1,634	1,604	1,457						1,500
ボランティア団体会員数	人	900	721	814	777	725						1,000
ボランティア(個人)登録者数	人	50	38	61	67	67						60
ボランティア・チャレンジ参加者	人	750	789	844	3,423	5,933						1,000

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地域福祉活動(サロン等)実施箇所数	現状		A	新たな場の形成に向けて地域に活動の輪が広がるよう、さらに推進を図りたい。
地域福祉活動(サロン等)参加者数	現状		A	新規参加者が増加することでつながりが広がるよう引き続き推進していく必要がある。
ボランティア団体会員数	現状		B	目標値達成に向けて、活動周知や各団体への支援等に努めたい。
ボランティア(個人)登録者数	現状		A	さらに増加を目指すとともに、個人から地域へつながる仕組みを検討する必要がある。
ボランティア・チャレンジ参加者	現状		A	他の事業も含め、新たなボランティア参加者が増えるよう推進していく必要がある。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
様々な問題を有する市民が、地域社会において自立した生活を営むことを可能にするために必要な各種事業で構成されており、適当と判断する。	市民主体の福祉活動を支える多様な関係機関や団体のネットワークを形成・維持し、それらとの連携の下、誰もが家庭や地域の中で、その人らしい自立した生活を送ることができるよう、引き続き、各事業の展開・推進に努める必要がある。

構成する事務事業の評価

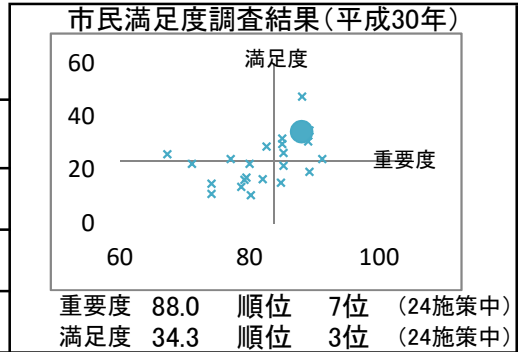
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
86	○	意思疎通支援事業	福祉課	2,684	2,290	○	継続
91		自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	300	200		継続
92		声の広報発行事業	福祉課	100	100		継続
97		障害児通所給付事業	福祉課	131,805	131,793		継続
99		人権対策事業	福祉課	6,840	6,680		継続
100	○	隣保館管理運営事業	福祉課	12,632	11,820	○	重点化
101		生活保護適正実施事業	福祉課	1,787	1,758		継続
102		被保護者就労支援事業	福祉課	2,116	2,110		継続
104		住宅新築資金等償還推進事業	福祉課	26	4		継続
107		障害者団体育成事業	福祉課	250	220		継続
108		障害者(児)タクシー利用助成事業	福祉課	4,582	4,422		継続
109		難聴児補聴器購入助成事業	福祉課	383	0		継続
111		障害者福祉計画事業	福祉課	84	60		継続
112		施設整備事業	福祉課	0	0		休廃止
113		相談支援事業	福祉課	14,736	14,736		継続
114		障害者自立支援協議会運営事業	福祉課	32	10		継続
115		障害者地域づくり推進事業	福祉課	216	183		継続
117		巡回相談員事業	福祉課	2,246	1,964		継続
120		民生児童委員事業	福祉課	32,592	16,189		継続
121		社会福祉協議会事業	福祉課	26,768	26,768		継続
122		保護司会事業	福祉課	1,059	1,036		継続
123		人権擁護委員事業	福祉課	653	411		継続
124		更生保護事業	福祉課	394	369		継続
125		遺族会戦没者等援護事業	福祉課	1,586	1,554		継続
126		ボランティアセンター運営事業	福祉課	3,601	3,372		継続
127		地域福祉計画事業	福祉課	88	65		継続
128		生活困窮者自立支援事業	福祉課	8,460	8,101		継続
129		包括的支援体制構築事業	福祉課	4,204	370		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	① 学校教育環境の整備・充実
所管部長等	教育委員会事務局長
所管課・関係課	学校教育課
基本方針	子どもたちが知徳体をバランスよく身につけるとともに、地域を愛し、ふるさとを大切にすることを育んでいくことに精力的に取り組んでいきます。さらには、子どもたちが安心して生活できる教育環境整備にも努めていきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地域行事に参加している小学6年生の割合	%	79.9	83.7	78.1	71.5	77.9						85
地域行事に参加している中学3年生の割合	%	75.4	75.8	72.2	71.2	78.1						80
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている小学6年生の割合	%	70	72.3	71.6	71.8	75.7						75
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている中学3年生の割合	%	68.6	70.2	64.1	60.8	58.4						75
給食における地産地消率	%	18	12.7	14.2	19.2	23.9						30

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地域行事に参加している小学6年生の割合	現状		C	年度によって増減が見られる。これを解消し着実な目標達成に繋げていく必要がある。
地域行事に参加している中学3年生の割合	現状		B	目標を達成してはいるが、なお今後も取組を進めていく必要がある。
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている小学6年生の割合	現状		B	目標を達成してはいるが、なお今後も取組を進めていく必要がある。
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている中学3年生の割合	現状		C	年度によって増減が見られる。これを解消し着実な目標達成に繋げていく必要がある。
給食における地産地消率	現状		B	微増ではあるが目標を達成しているが、今後も納入業者への働きかけが必要である。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
適切な学校運営のために、様々な事業を適切に実施している。 また、地産地消率の向上は、食育推進の面及び地場産業育成の面からも適当と思われる。	地域を愛する心を育み、学力を向上する取組については、今後も継続する必要がある。 野菜類はJAを中心に地元産をできる限り納入してもらっているが、限界がある。そのため、契約農家の導入等も検討していく必要がある。また、魚類についても同様である。

構成する事務事業の評価

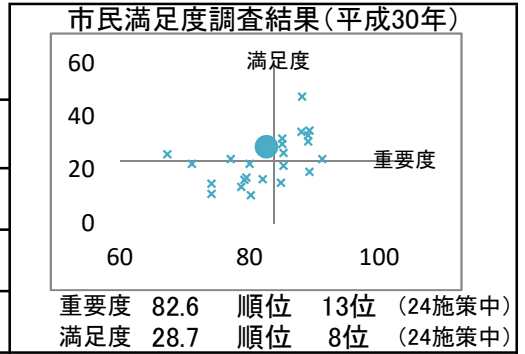
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
458	○	通学バス運行事業	学校教育課	35,483	33,484		継続
459	○	ALT派遣事業	学校教育課	24,349	23,538		重点化
460		教員住宅管理運営事業	学校教育課	549	147		継続
461		小学校運營業業	学校教育課	130,848	120,081		継続
462		小学校パソコン教室運營業業	学校教育課	34,527	34,178		継続
463		中学校運營業業	学校教育課	58,506	55,734		継続
464		中学校パソコン教室運營業業	学校教育課	17,873	17,672		継続
465		教育委員会運營業業	学校教育課	2,624	2,480		継続
467		適応指導教室事業	学校教育課	6,476	6,313		重点化
468		特別支援教育事業	学校教育課	12,905	12,281		継続
469		学校安全対策事業	学校教育課	1,083	970		継続
471		小学校児童扶助事業	学校教育課	20,053	19,112		継続
472		小学校教育推進事業	学校教育課	11,941	11,414		継続
474		小学校理科教育設備整備事業	学校教育課	4,433	4,333		継続
475		中学校生徒扶助事業	学校教育課	16,650	14,410		継続
476		中学校教育推進事業	学校教育課	9,011	7,923		継続
478		中学校理科教育設備整備事業	学校教育課	2,045	2,010		継続
479		幼稚園運營業業	学校教育課	33,787	28,550	○	縮小
480		児童生徒健康診断事業	学校教育課	15,726	14,441		継続
481		学校体育大会運營業業	学校教育課	9,884	9,084		継続
482		結核対策委員会事業	学校教育課	145	130		継続
483		保健体育総務一般事務	学校教育課	18,341	16,808		継続
484		中学校修繕事業	学校教育課	7,112	4,717		継続
485		中学校営繕事業	学校教育課	1,365	1,164		継続
486		幼稚園修繕事業	学校教育課	1,620	1,284		継続
487		幼稚園営繕事業	学校教育課	1,558	674		継続
488		小学校修繕事業	学校教育課	12,093	10,019		継続
489		小学校営繕事業	学校教育課	45,725	40,812		継続
490		小学校空気調和設備設置事業	学校教育課	430,700	428,208		休廃止
491		中学校空気調和設備設置事業	学校教育課	212,100	200,103		休廃止
492		学校給食センター運營業業	学校教育課	144,425	134,873		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	② 誰もが平等な社会づくり
所管部長等	教育委員会事務局長
所管課・関係課	社会教育課
基本方針	人権問題に対する理解と認識を深めることにより、市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが安心・安全に生活できる人権と共生の社会の実現を目指していきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
地区別人権・同和教育懇談会参加者数	人	2,007	1,846	1,866	1,765	2,000	2,000						2,200

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地区別人権・同和教育懇談会参加者数	現状		B	市民対象に人権同和教育の推進するための重要な懇談会であり、今後も継続して実施していく必要がある。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
人権を尊重する社会づくり条例に基づき、あらゆる差別(人権問題)の早期解決を実現するため、事業の継続実施は適当と考える。	同和問題をはじめとする多くの人権問題に対する正しい理解と相手の立場に立って考える姿勢を得るため、今後も引き続き、啓発活動を推進する必要がある。その際、家庭・学校・地域と連携しながら、市民一人ひとりに人権尊重の意識が定着する手法を大切にされたい。

構成する事務事業の評価

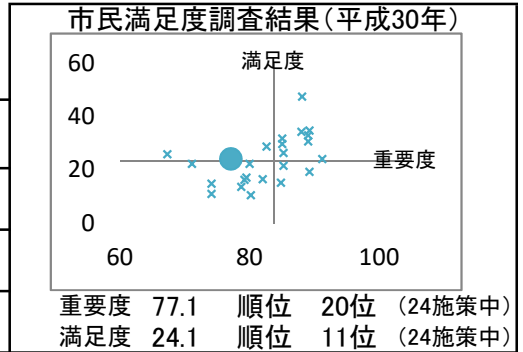
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
517		人権同和教育事業	社会教育課	897	812		継続
518	○	人権教育団体育成事業	社会教育課	5,795	5,795		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	③ 生涯にわたり学習できる環境づくり
所管部長等	教育委員会事務局長
所管課・関係課	社会教育課
基本方針	市民が生涯にわたり学習活動を継続していけるよう更なる環境整備に取り組むとともに、その成果が生かされる社会づくりに努めていきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
各種講座・教室の開催数	回	48	53	52	61	55	55					60
各種講座・教室の年間参加者数	人	9,614	9,932	9,543	7,344	10,000	10,000					10,000
学習成果を発表する場の提供回数	回	6	6	6	7	6	6					8
図書館来館者数	人	53,000	67,390	63,902	78,458	65,000	80,000					150,000

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
各種講座・教室の開催数	現状		B	幅広い年齢層の生涯学習活動推進において、工夫した取り組みを継続して実施する。
各種講座・教室の年間参加者数	現状		B	魅力ある学習機会を提供し、今後も継続して広報に努め、参加者増大を図る。
学習成果を発表する場の提供回数	現状		B	成果発表の機会を設け、参加者が共に学び刺激し合い高め合うなど、学習意欲の向上に努める。
図書館来館者数	重点化	文化交流センターが建設され図書館も新しくなることから、利用促進についてPRするとともに、様々な企画により来館を促していく必要がある。	B	新施設への移設への準備期間中(3か月)、休館したが、利用者は増加傾向にある。今後も利用促進に努める。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
幅広い年齢層の生涯学習活動を推進する上で、各種講座・教室の種類、内容等の事業構成は適当と考える。	参加者の活動意欲を一層高めるため、成果発表の機会を増やすなど、市民が生涯にわたり学習できる環境づくりに資する事業を展開する必要があると考える。

構成する事務事業の評価

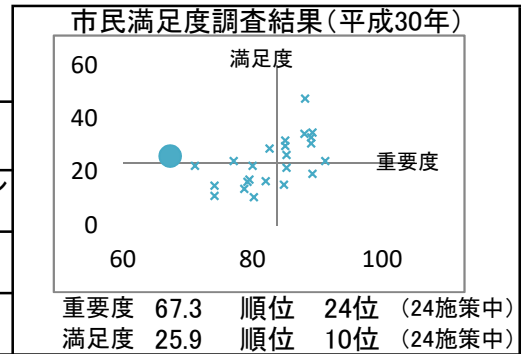
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
493		社会教育活動事業	社会教育課	225	153		継続
494		生涯学習推進事業	社会教育課	3,766	3,245		継続
500		ふれあい館運営事業	社会教育課	563	532	○	休廃止
501		[4720]双海地域公民館活動事業	社会教育課	3,370	2,792		継続
502		図書館運営事業	社会教育課	57,926	56,373		継続
511		緑風館運営事業	社会教育課	2,361	2,223		継続
512		唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	226	148	○	休廃止
513		社会教育指導員設置事業	社会教育課	5,013	4,699		継続
515		地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	480	407		継続
519		[4720]伊予地域公民館活動事業	社会教育課	2,667	2,359		継続
520		中山林業センター管理運営事業	社会教育課	621	581		継続
521		生活改善センター管理運営事業	社会教育課	2,831	2,749		継続
522		[4720]中山地域公民館活動事業	社会教育課	2,012	1,665		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興
所管部長等	教育委員会事務局長
所管課・関係課	社会教育課
基本方針	2017年の国民体育大会では伊予市においても、バレーボール・ホッケー・ビーチバレーなど多くの競技が開催されました。これを契機として市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組める環境を一層充実させます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	40	-	-	60	60						60
スポーツ少年団指導者研修会	回	4	4	4	4	4						8
全国大会出場者激励件数	件	78	74	106	89	100	100					100

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	現状		D	実態把握に努め、指標の手法を再検討する必要あり。(アンケート未実施)
スポーツ少年団指導者研修会	現状		B	各単位団あたり2名の指導員が必要であるため、積極的に受講し、少年スポーツ指導スキルを持つ指導者が順調に増えている。
全国大会出場者激励件数	現状		B	全国大会等出場者を激励・支援し、広く広報する事により、選手のモチベーションアップ、競技スポーツの振興に繋がった。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>スポーツ少年団、地域体育団体又はスポーツ協会への継続支援や全国大会出場激励金の交付、また、レクリエーションスポーツから競技スポーツ、子どもから大人までのライフステージにあった幅広い支援というように、誰もが親しめるスポーツレクリエーションの振興を図るという点で事業構成は適当と考える。</p>	<p>指導者研修を一層推進することにより、競技力の向上に努め、全国大会出場選手・団体が増加することで、市民のスポーツに対する関心が高まり、競技人口の増加につながるような事業展開が必要である。</p>

構成する事務事業の評価

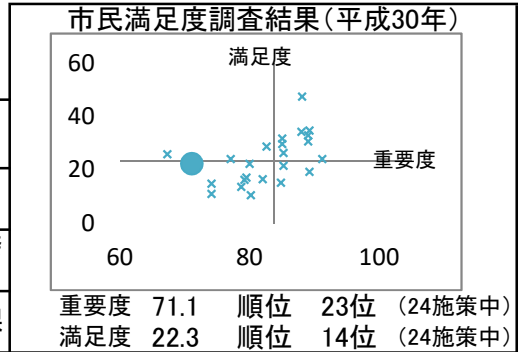
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
499		社会体育施設管理事業	社会教育課	5,268	4,902		継続
503		スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	869	862		継続
504	○	社会体育事業運営事業	社会教育課	8,975	8,693	○	継続
505		社会体育団体育成事業	社会教育課	4,066	4,066		継続
506		体育大会補助事業	社会教育課	991	680		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造
施策	⑤ 個性豊かな文化の振興
所管部長等	総務部長、産業建設部長、教育委員会事務局長
所管課・関係課	総務課、都市住宅課、社会教育課
基本方針	今後も文化や文化財を後世に確実に受け継いでいけるよう、市民が芸術・文化を身近なものとして、今まで以上に親しみ、自ら取り組める環境づくりを進めていきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市民総合文化祭参加者数	人	11,980	12,784	10,263	12,000	12,000						12,500
芸術・文化に関する講座数	講座	7	7	7	7	7						10
文化財報告会の回数	回	1	1	1	1	1						3

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市民総合文化祭参加者数	現状		B	会場をIYO夢みらい館に変更したため、飲食ブースの廃止や駐車場不足など客足低下要因があったが、これまででない新たなステージイベント等もあり、目標には及ばなかったものの文化振興の進展には一定の向上が図られたと考えられる。
芸術・文化に関する講座数	現状		A	伊豫之二名島扶桑太鼓保存会の協力により、市民和太鼓楽団の発足と演奏講座を実施することができ、和太鼓の演奏に対するハードルを下げ、親しみやすさをアピールすることができた。
文化財報告会の回数	現状		D	IYO夢みらい館への移転作業など、例年にない作業等があったため、文化財そのものの報告の機会を企画できなかった。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
 現状: 現行の事業運営とする。
 再検討: 関連事業の縮小、廃止、
 又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
 B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない
 D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
豊かな自然と歴史に育まれた地域文化・芸術の振興を図る観点から、活動拠点施設の整備、文化芸術活動への支援、文化財の保護活動の実施はという事業構成は適当であり、継続実施が必要である。	幅広い分野で「学び・体験」し、文化芸術活動を推進し、無形文化資源の保存・伝承を支援するとともに、文化財等の歴史的遺産を保存・活用することによる文化財愛護意識の高揚に努め、個性豊かな文化の振興を図る必要がある。 また、新しい文化施設が開館したが、これらの施設を利用する市民が心豊かな人間性を養うことが最大のテーマである。その実現に向け、施設として何が出来るかを検討し、魅力ある事業を展開していく必要がある。

構成する事務事業の評価

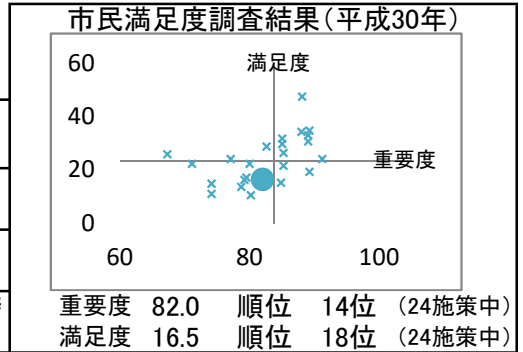
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
13		交流促進事業	総務課	5,000	4,911		継続
380	○	図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	1,976,689	1,976,661	○	休廃止
381	○	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	40,154	38,204		継続
496		社会教育関係団体助成事業	社会教育課	2,774	2,501		継続
507	○	文化財保護事業	社会教育課	4,903	3,854		継続
510		文化交流センター事業	社会教育課	3,640	1,795	○	重点化

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	① 魅力ある農業の振興
所管部長等	副市長、産業建設部長
所管課・関係課	農林水産課、農業振興課、農業委員会事務局
基本方針	新規就農事業の充実、担い手の育成支援等により、後継者の確保・育成に努めるとともに鳥獣被害防止対策の実施、農産物の特産化に取り組み、農業経営の安定化を目指します。また、交付金を効果的に活用し、農業用施設の適切な維持管理を推進します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新規就農者の増加数(累計)	人	9	12	14	18	21						40
農作物被害額	千円	37,865	30,782	23,376	24,861	24,473						22,149
農作物被害面積	ha	36.41	29.04	17	31.5	28.9						12.74
特産農産物の選定数	件	0	5	5	5	5						8
体験メニュー数	件	10	18	21	13	14						20
グリーンツーリズム体験者数	人	15,434	21,768	22,692	16,204	16,460						18,000
県営ため池の改修率	%	38.6	38.6	39	39	39						50

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
新規就農者の増加数(累計)	再検討	不正補助金受給とならぬよう、新規就農者の活動実績を把握すること。	A	研修制度の充実等により、目標以上の就農者確保を達成した。
農作物被害額	現状		B	前年の有害鳥獣捕獲実績により、被害額が削減できた。
農作物被害面積	現状		B	前年の有害鳥獣捕獲実績により、被害面積が縮小できた。
特産農産物の選定数	現状		A	様々な手段・手法により情報を発信し、一層の知名度向上に注力する必要がある。
体験メニュー数	現状		A	実需者の確保により計画以上のメニュー拡充が図られた。
グリーンツーリズム体験者数	再検討	団体で自主運営ができるよう、指導・助言すること。	B	目標値をやや下回ったが概ね目標を達成している。
県営ため池の改修率	現状		B	県営事業のため採択に限りはあるが、現在、ほぼ計画通りに進んでいる。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
農業の振興を図る上で、必要な事業構成であることから適当と判断する。	団体補助金は前例踏襲とならないよう、事業内容、事業効果及び次年度繰越金等を再調査し、委員会費以上の補助金とならないように見直しを図ることとする。 中山農林施設管理運営事業の指定管理施設については、補助金適正化法や耐用年数を考慮し、各組合と協議を行い、売却や譲渡等による規模の縮小を図ることとする。

構成する事務事業の評価

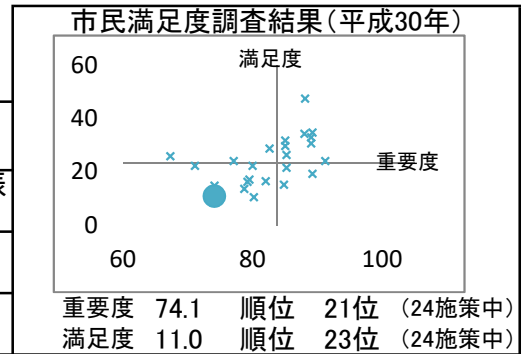
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
277		中山農林施設管理運営事業	農林水産課	7,472	5,235		休廃止
280		農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産課	9,469	9,254		重点化
281		市単独土地改良事業	農林水産課	11,504	11,473		継続
302	○	農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	62,351	60,909	○	継続
317		農地中間管理事業	農業振興課	50	50		継続
318		農業振興助成事業	農業振興課	6,763	6,713		継続
320		農業活性化緊急対策事業	農業振興課	5,028	3,869		継続
321		環境保全型農業直接支援事業	農業振興課	1,206	1,128		継続
322	○	新規就農総合支援事業	農業振興課	17,848	17,848		継続
323		次世代ファーマーサポート事業	農業振興課	2,940	1,576		継続
324		農業振興団体補助事業	農業振興課	2,011	2,011		継続
326		農業女性グループ育成事業	農業振興課	620	620		継続
327		果樹振興対策事業	農業振興課	10,746	10,746		継続
328	○	鳥獣害防止対策推進事業	農業振興課	13,046	11,094		継続
329		柑橘放任園害虫対策事業	農業振興課	906	541		継続
330		野菜花き振興対策事業	農業振興課	387	387		継続
332		経営所得安定対策直接支払推進事業	農業振興課	2,785	2,264		継続
334		水田農業構造改革対策事業	農業振興課	1,259	1,095		継続
335		中山間地域等直接支払交付金事業	農業振興課	89,067	88,585		重点化
336		中山農産加工場管理運営事業	農業振興課	1,471	1,100		休廃止
338		グリーンツーリズム対策事業	農業振興課	320	320		継続
340	○	鳥獣駆除対策事業	農業振興課	12,500	11,118		継続
568	○	農業委員会一般事務	農業委員会事務局	14,010	13,299		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	② 持続的な林業・水産業の振興
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	農林水産課
基本方針	<p>【林業】森林を適切に保全・管理するとともに、林業を支える担い手を育てる環境の構築を目指します。</p> <p>【水産業】水産資源の育成と持続的な生産を維持するため、意欲ある若い担い手の確保、また適正な施設整備に努めていきます。</p>



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
間伐面積	ha	170	132	113	95	120						260
林道舗装化率	%	35.9	37	42.1	43	45						50
漁業組合員数(組合員増は困難)	人	331	248	242	250	280						300
漁港施設及び水産施設の整備事業費	千円	68,555	20,313	21,173	14,000	72,759						40,000

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
間伐面積	再検討	森林組合と連携し、作業実施可能面積を算定する必要がある。	B	予算の範囲内において、ほぼ計画通りに作業の実施ができた。
林道舗装化率	現状		B	県営事業の予算配分により進捗が左右される。
漁業組合員数(組合員増は困難)	現状		B	組合員数が増えたが、後継者不足が深刻であり、引き続き動向の把握が必要である。
漁港施設及び水産施設の整備事業費	再検討	緊急性、投資効果を見極めながら、予算確保に努めること。	B	漁港施設機能強化事業について、今後、国との工法協議が整い次第、早期執行に努めたい。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>持続的な林業・水産業の振興に欠かせない事業であり、適当と判断する。</p>	<p>林業経営を主体とする㈱プロシーズには、伊予農業高校の卒業生3人が就職し、活躍をしている。また、漁業経営においても新規漁業者が出てきており、明るい兆しである。 漁師は暗闇での船の出入港であるため、漁港の維持管理においては定期的に漁協と連携し、照明点灯の有無についても調査を実施されたい。</p>

構成する事務事業の評価

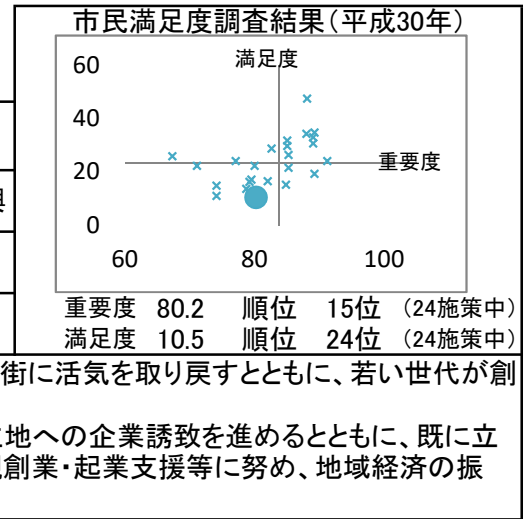
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
284		林道管理事業	農林水産課	8,715	7,794		継続
285		林業用施設補助災害復旧事業	農林水産課	143,607	143,607		継続
299		伊予地域漁業管理事業	農林水産課	5,464	4,529		継続
300		双海地域漁業管理事業	農林水産課	3,545	3,084		継続
306		林業振興助成事業	農林水産課	32,200	29,417		継続
307	○	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	1,132	1,067	○	継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	③ 活力ある商業・工業の振興
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	土木管理課、経済雇用戦略課
基本方針	<p>【商業】市内各地域の商業や商店街に活気を取り戻すとともに、若い世代が創業できる環境づくりに努めます。</p> <p>【工業】未利用となっている県埋立地への企業誘致を進めるとともに、既に立地している企業の留置対策、新規創業・起業支援等に努め、地域経済の振興・発展を図っていきます。</p>



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
商店街の空き店舗数	軒	37	39	41	41	30						20
中小企業制度資金利子補給件数	件	476	430	420	420	400						490
市内新規創業者数	人	0	20	17	14	13						8
湊町臨海埋立地への誘致企業数	社	1	1	3	3	3						3

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
商店街の空き店舗数	重点化	町家から独立できる施策立案を進めること。	C	後継者不足と商店街住民の高齢化に伴い、廃業する店舗は増加傾向にあるが、住宅化の進行により空き店舗数は減少した。
中小企業制度資金利子補給件数	現状		C	中小企業・小規模事業者自体が減少しているため、利子補給件数が減少した。
市内新規創業者数	現状		C	昨年度は創業者はいなかったが、今年度回復の兆しが見えている。(伊予地区のみ)
湊町臨海埋立地への誘致企業数	現状		A	平成29年度に伊予港埋立地の売買は完了し、令和元年度3社すべての操業が開始したことから、伊予港埋立地への企業誘致は完了した。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>活力ある商業・工業の振興には欠かせない事業であり、適当と判断する。</p>	<p>企業誘致には一定の広い土地が必要であり、農地法、開発許可等の解決すべき諸問題を抱える。関係機関・団体等と意見交換をしながら、新規工業団地の発掘等の調査研究を進められたい。</p>

構成する事務事業の評価

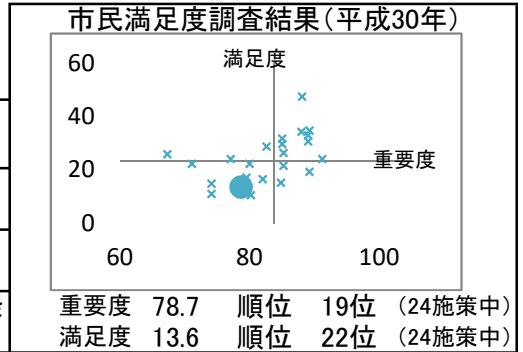
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
4	○	個人番号カード利用環境整備事業	総務課	2,734	2,385		継続
406	○	港湾施設管理事業	土木管理課	6,781	5,050		継続
408		(上屋)一般管理事業	土木管理課	10,572	10,430		継続
414		企業誘致促進事業	経済雇用戦略課	386	211		継続
415		下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	235	234		休廃止
424		勤労者教育資金貸付事業	経済雇用戦略課	5,000	5,000		継続
425		駐輪場管理運営事業	経済雇用戦略課	10,188	8,882		継続
428		消費者相談事業	経済雇用戦略課	1,894	1,811		継続
429		中小企業資金融資事業	経済雇用戦略課	35,000	35,000		重点化
430		中小企業資金利子補給事業	経済雇用戦略課	7,686	5,435		継続
431	○	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	27,536	27,282	○	重点化
435		中心市街地活性化推進事業	経済雇用戦略課	2,029	2,029		継続
436		まちづくり推進施設運営事業	経済雇用戦略課	6,463	5,962		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	④ 賑わいのある観光の振興
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	中山地域事務所、農業振興課、経済雇用戦略課
基本方針	広域的な観光ルートの整備、観光宣伝などに注力するとともに、受け入れ体制を充実させながら「見る」観光から地域資源を活用した「参加・体験型」「滞在・着地型」の観光へ発展させていきます。また、新たな観光の担い手となる新規ガイドの育成にも取り組みます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
グリーンツーリズム体験者数	人	15,434	21,768	22,692	16,204	16,460						18,000
広域連携観光事業数	件	1	1	1	1	1						2
ふたみシーサイド公園入込観光客数	万人	56	51	53	53	54						60
クラフトの里入込観光客数	万人	20	12	13	15	17						25
観光ガイド数	人	36	38	38	38	38						40

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
グリーンツーリズム体験者数	再検討	体験者数は増加しているが、団体で自主運営ができるよう、指導・助言を行うこと。	B	目標値をやや下回ったが概ね目標を達成している。
広域連携観光事業数	現状		B	新たな連携はなし。今後は事業内容の更なる充実・発展に注力する必要がある。
ふたみシーサイド公園入込観光客数	現状		B	豪雨災害の影響により、昨年度は5%以上減少したが、今年度に入り回復傾向にある。
クラフトの里入込観光客数	重点化	道の駅として取組改善を進め、社員一丸となって観光客増加に繋がる指導・助言を行うこと。	B	平成30年8月に道の駅としてOPENしたこともあり、順調に入込観光客数は増加した。
観光ガイド数	現状		B	ガイド数の増減はなし。現状、利用者のニーズに対しては適切に対応できている。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
賑わいのある観光振興に必要な事業であり、適当と判断する。	彩浜館は、観光というより文化的な意味合いの強い施設である。この施設も老朽化のため、解体も視野に入れた検討が必要である。 生涯研修センターさざなみ館は、限られた市民が利用しているという現状である。地元には集会所がないことから、将来の方向性・あり方について調査研究すべきと判断する。

構成する事務事業の評価

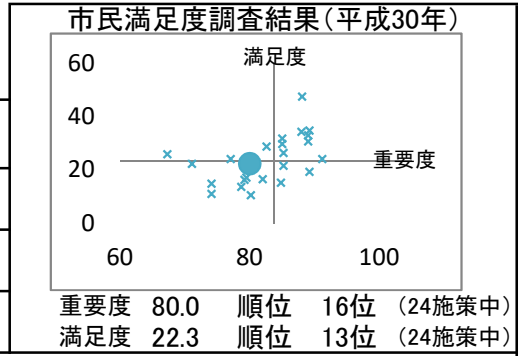
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
416		観光イベント事業	経済雇用戦略課	20,198	20,147	○	継続
417	○	観光振興事業	経済雇用戦略課	7,535	7,251		継続
418		観光団体助成事業	経済雇用戦略課	12,235	12,235		継続
421	○	ふたみシーサイド公園管理運営事業	経済雇用戦略課	48,298	46,259	○	継続
433		彩浜館管理運営事業	経済雇用戦略課	6,925	5,807		継続
434		生涯研修センター管理運営事業	経済雇用戦略課	6,503	5,637		継続
439		交流促進センター管理運営事業	経済雇用戦略課	11,550	10,861		継続
441		クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	7,452	7,110		継続
443		秦皇山施設管理運営事業	中山地域事務所	4,276	4,100		継続
444		栗の里公園等管理事業	中山地域事務所	6,981	6,700		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	⑤ 食と食文化を活かしたまちづくり
所管部長等	副市長、産業建設部長
所管課・関係課	経済雇用戦略課、未来づくり戦略室
基本方針	伊予市のイメージをブランドとして定着させるよう更なる情報発信に努めるとともに、食育や地産地消にも精力的に取り組み、市民・事業者等との協働のもと、「食と食文化のまち伊予市」を創り上げていきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ロゴマーク活用事例件数	件	17	31	38	40	45						100
事業展開に伴う販路拡大数	件	2	3	3	3	3						10
物産を一元管理する組織の設置	件	0	0	0	0	0						1

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ロゴマーク活用事例件数	現状		B	活用事例の伸びが鈍くなっているものの、機会を捉えた啓発を行うなど、引き続きロゴマークの活用に努める。
事業展開に伴う販路拡大数	現状		B	補助事業の利用促進や商談会出展を推し進めることにより更なる販路拡大に努める。
物産を一元管理する組織の設置	現状		C	DCMダイキにおけるイベントを実施するとともに、物産協会立ち上げのため、専門知識をもった地域おこし協力隊の募集に努めた。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>豊かな自然に恵まれた「食材」「食文化」を有効に活用しながら、ブランドイメージを定着させ、全国に向けて情報発信に努めるとともに、食育や地産地消にも取り組み、市民・事業者等との協働による「食と食文化のまち伊予市」を創る事業として適当と判断する。</p>	<p>ブランド認定審査会により新たに4商品を認定し、周知イベント10回を開催。伊予農業高校、松山大学と連携した「iProject!」による商品開発。ゆるキャラの活用実績26回。諸々の活動を実施しているが、TVのCM放送でもしないとすぐには効果が表れないのが実情である。今後は観光客誘致と連動して、JR伊予市駅舎を活用した情報発信についての協議調整を進めること。</p>

構成する事務事業の評価

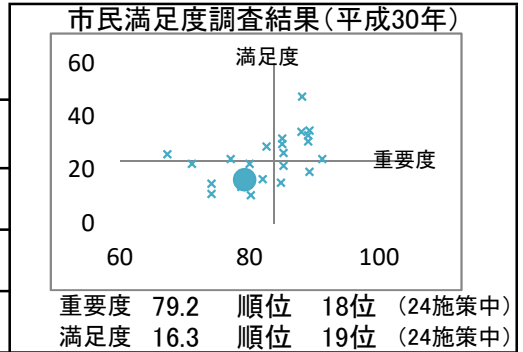
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
422	○	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	5,030	3,469	○	重点化
423		食と食文化のまちづくり事業	経済雇用戦略課	711	459		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
施策	① 市民が主役のまちづくり
所管部長等	副市長、総務部長
所管課・関係課	総務課、未来づくり戦略室
基本方針	市民が主体となり、団体、企業、行政などの相互協力のもと、地域の実情に見合ったまちづくりを行えるような環境を構築します。また、I・U・Jターン者等の移住者を快く受け入れる気運の醸成、サポート体制の強化・充実に努めます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市民参加型ワークショップ・市民討議会等の実施回数	回	10	10	4	10	20						20
地域コミュニティ活動に対する市民満足度	%	50	—	—	60	—						80
地域リーダー育成に対する市民満足度	%	50	—	—	60	—						80
推進体制整備後の年間移住者数	人	0	20	20	20	20						20
			6	15	25	28						

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市民参加型ワークショップ・市民討議会等の実施回数	重点化	住民自治組織の結成支援を強化するとともに、タウンミーティング等の実施についても画策すること。	B	市政懇談会より少人数のミニ座談会を広報誌でも募集したが今年度は申し込みがなかった。今後も広報区長会や広報誌を活用し、開催を推進していく。
地域コミュニティ活動に対する市民満足度	現状		B	調査は来年度実施予定としていることから、前回調査結果の分析に努めるとともに、市民のまちづくり活動への参加が促進されるよう「伊予市協働の指針」を策定した。
地域リーダー育成に対する市民満足度	現状		B	地域リーダーである広報区長に対し研修会を実施し、継続要望が多数で一定の成果が得られたと考えられることから、今後、研修成果の地域への波及効果が期待される。
推進体制整備後の年間移住者数	重点化	移住・定住推進アクションプランの適切な実行に努めるとともに、地域おこし協力隊の継続的な採用を図り、I・U・Jターン者の受け入れを活性化させること。	B	移住サポートセンター「いよりん」の活動が3年目となり、移住希望者への継続的な支援がきている。地域おこし協力隊の着任が決まり、移住者を受け入れる気運のさらなる醸成が期待される。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
市民が自ら考え、共に助け合い、行動する住民自治を進め、民間企業とも連携しながら参画と協働のまちづくりを推進するためにも、重要と判断する。	協働のまちづくりを推進するため、市民参加型ワークショップや市民討議会、市政懇談会等を継続的に実施し、意見の聴取、市政への反映を行い、市民が行政へ参画できる機会を作る。 市民満足度調査等とおして、地域リーダーの育成や地域活動の現状分析を行い、人材発掘・育成に向けた方策を練る。

構成する事務事業の評価

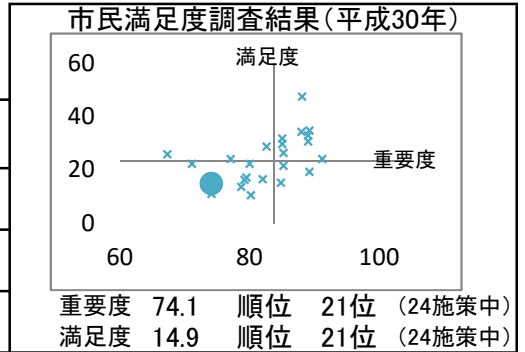
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
11		参画協働推進事業	総務課	1,759	1,515		継続
12		集会所改修等事業	総務課	1,500	1,500		継続
526	○	地域活力創造事業	未来づくり戦略室	4,096	1,324	○	重点化
527	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	6,707	5,562		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
施策	② 男女共同参画社会の実現
所管部長等	総務部長
所管課・関係課	総務課
基本方針	男女共同参画社会の実現に向け、従来の施策の充実・強化、また、新たな事業の実施・推進に取り組んでいきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
審議会等への女性委員の登用率	%	27	28.5	27.9	27.6	30	30						35
市管理職における女性の占める割合	%	9.4	10	6.9	6.9	10	10						20
男女共同参画実施計画の策定	-	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施						実施
人材の発掘育成、指導者の養成	人	0	2	2	2	10	10						200
男女共同参画講座等の受講者数	人	100	85	42	42	60	60						300

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
審議会等への女性委員の登用率	現状		B	審議会等の設置及び運営に関する指針に基づき女性委員の登用を促している。引き続き登用率向上に努めたい。
市管理職における女性の占める割合	現状		B	管理職の前段階にある職員の研修を実施、引き続き職員の資質向上に努めていきたい。
男女共同参画実施計画の策定	現状		A	策定済み
人材の発掘育成、指導者の養成	現状		B	市内各女性団体同士を繋げるネットワーク形成事業を開始した。今後、ネットワークを活用し、有益な情報の共有や相互支援に役立てていきたい。
男女共同参画講座等の受講者数	現状		B	一般市民を対象にグループワーク形式にしたため人数に制限が生じた分、内容の濃い講座が開催できた。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
男女共同参画社会の実現に向け、女性の活躍できる機会を増やしていくためにも、評価事項は適当と判断する。	男女共同参画実施計画の個別事業の目標値設定を行い、効果的な事業推進を図ることが重要である。

構成する事務事業の評価

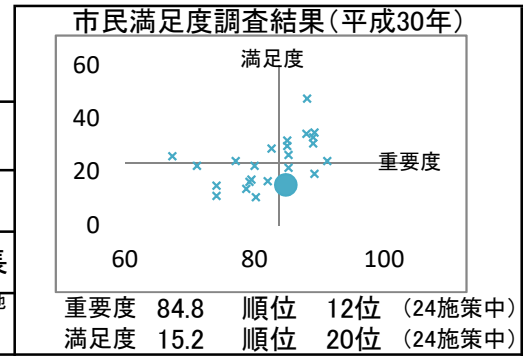
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
8	○	女性政策事業	総務課	219	1		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和元年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
施策	③ 効率的で透明性の高い行財政運営
所管部長等	副市長、総務部長、産業建設部長
所管課・関係課	総務課、財政課、税務課、双海地域事務所、中山地域事務所、都市住宅課、未来づくり戦略室、会計課、議会事務局、監査委員事務局
基本方針	この10年で膨張した財政規模を縮小させるとともに、公共施設の再配置、行政評価制度の見直し等を推し進め、持続可能で健全な組織体制・財政基盤を確立することが急務であると考えます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
管理方法見直し施設数	施設	0	1	3	4	6						10
政策・施策評価の実施	-	未実施	未実施	仮実施	実施	実施						実施

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
管理方法見直し施設数	現状		A	所管行政財産の見直しは該当するものがない。普通財産管理は一部売却協議が進んでいる。
政策・施策評価の実施	現状		A	円滑な運用ができています。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
施設管理については、すでに見直しが行われ、一定削減の成果を得ている。施策評価については、本格導入してから2年目を迎え、円滑な運用がなされている。 効率的で透明性の高い行政運営に資する事業で構成されており、適当と判断する。	施策評価は今後ますます必要となってくると思われる。 総合計画の進捗と合わせて、重要施策を中心とした市政運営とすることが望ましい。

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R1 予算額 (千円)	R1 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
6		電子計算処理運営事業	総務課	75,364	74,165		継続
10		広報区長会事業	総務課	20,245	19,700		継続
23		職員研修事業	総務課	1,654	889		継続
24	○	職員福利厚生事業	総務課	7,338	4,799		継続
26		広報紙発行事業	総務課	7,006	6,613		重点化
30	○	ふるさと納税事業	財政課	15,312	14,862		重点化
71	○	市税徴収事務	税務課	7,136	5,725		重点化
79	○	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	22,638	20,993		継続
80	○	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	8,007	7,719		継続
524		政策推進事業	未来づくり戦略室	1,050	1,014		継続
529	○	[575]行政評価運用事業	未来づくり戦略室	1,021	895		継続
530		[575]行政改革実施計画進捗管理事務	未来づくり戦略室	30	21		継続
566	○	出納事務	会計課	12,996	12,087		継続
573	○	選挙啓発事業	監査委員事務局	302	238		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和2年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示